

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	千代田化工建設株式会社
【英訳名】	Chiyoda Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 澁谷 省吾
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7740(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	総務ユニットGM 山田 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい四丁目6番2号
【電話番号】	045(225)7745(ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	主計S L 関田 信雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
完成工事高 (百万円)	307,748	331,970	446,147
経常利益 (百万円)	19,010	14,496	22,837
四半期(当期)純利益 (百万円)	11,346	8,282	13,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	12,084	11,829	13,034
純資産額 (百万円)	197,353	205,115	198,031
総資産額 (百万円)	449,871	509,411	475,288
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	43.80	31.98	51.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	39.9	41.3

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.21	9.21

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

<その他の事業>

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した千代田ビジネスソリューションズ(株)を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社並びに子会社及び関連会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国の回復基調が保たれる一方で、世界各地の景気低迷と地政学的リスクが続く中、原油価格の急落により不透明感が増してきています。各種の設備投資計画では、中長期的なエネルギー需要増への対応と足もとの不透明感が交錯し、案件の推進にも慎重さが出始めています。一方、国内経済は金融政策と円安、さらには原油安が景気の下支えとなっているものの、消費税増税後の落ち込みからの回復ペースは弱く、総じて一進一退の動きとなっています。

このような状況下、当社グループは中期経営計画の諸施策に沿って、従来分野への取り組みを継続し、豊富な受注残を維持するとともに、オフショア及びアップストリーム分野での事業拡大、当社独自技術による水素サプライチェーンの構築や太陽光・太陽熱発電の推進など、新エネルギーや再生可能エネルギーを含む新たな分野への進出に取り組んでいます。

工事の遂行については、海外ではオーストラリアと米国でのLNG(液化天然ガス)プラント、ベトナムでの国内顧客の進出案件やカタール、ベネズエラでの石油関連プラント、モンゴルでの新国際空港、国内ではLNG受入基地や太陽光発電設備工事などが順調に進みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結受注工事高は6,494億47百万円(前年同四半期比373.5%増)、連結受注残高は1兆4,465億23百万円(前連結会計年度末比34.9%増)となりました。

損益面につきましては、連結完成工事高は3,319億70百万円(前年同四半期比7.9%増)と増収となりましたが、営業利益は155億27百万円(同18.5%減)、経常利益は144億96百万円(同23.7%減)、四半期純利益は82億82百万円(同27.0%減)と減益となりました。

これは連結グループ会社の販管費増加、持分法による投資損失計上、一部海外グループ会社の赤字などによるものです。

当社の報告セグメントであるエンジニアリング事業の概況は、次のとおりです。

(LNG・その他ガス分野)

海外では、インドネシアでのLNGプラントのFEED(基本設計)業務を受注しました。オーストラリア、米国、ロシアでのLNGプラントのEPC(設計・調達・建設)業務、またモザンビーク、カナダ及び米国でのLNGプラントのFEED業務を鋭意遂行中です。一方、カタールでは、当社が建設したLNG・ガス処理プラントの改造・改修案件のEPCm(設計・調達・建設管理)業務を現地グループ会社が継続して受注・遂行中です。国内では、LNG受入基地案件の内、2件を完工し、1件の建設工事を遂行するほか、各種の既設プラントの増設・改造に伴う検討業務及び工事案件を引き続き遂行しています。

LNG・その他ガス分野は当社の重点分野であり、今後とも国内・海外、陸上・海上、在来ガス・非在来ガスの全てについて注力していきます。

(石油・石油化学・ガス化学分野)

海外では、マレーシアの製油所での残油流動接触分解装置のEPCC(設計・調達・建設・試運転)業務を受注、ベトナムでの製油所・石油化学コンプレックス、カタールでの製油所のEPC業務及びベネズエラでの重質油処理設備のEPScm(設計・調達支援・建設管理)業務などを鋭意遂行中です。また、シンガポールのグループ会社が、アジア地域の石油・化学等ダウンストリーム案件に関わるプロジェクトマネジメント業務を長期契約にて遂行中です。

国内では、製油所向け不均化装置を完工したほか、省エネを目的とする既設装置の検討及び更新工事、大規模震災を想定した製油所のインフラ強化の検討業務等を遂行中です。

(一般化学・産業設備・資源・環境分野)

交通インフラ分野では、新モンゴル国際空港のEPC業務の遂行に加え、更なる空港案件や鉄道案件の受注に向けて入札対応中です。水分野では、サウジアラビアの工業排水処理/再利用モデル事業のほか、中東及びアジア地域で現地グループ会社による中小規模水処理EPC遂行体制の整備に取り組むなど関連する案件の受注に向けて営業活動を進めています。

その他ノンハイドロカーボン関連分野でも、国内顧客の海外進出案件に対し、鋭意営業活動を展開していません。

国内では、各地で太陽光発電設備(メガソーラー)のEPC業務を受注・遂行中で、引き続き案件獲得に向けグループ遂行体制を強化し営業活動を展開しています。医薬品関連分野においては、原薬製造工場、産官学連携のナノテクノロジー研究開発施設、バイオ医薬品製造設備などのEPC業務を遂行しています。

(新分野)

オフショア及びアップストリーム分野に関しては、わが国の資源開発会社等に対し、資本提携した英国のエクソダスグループ社と海洋開発分野へのサービス提供を行っており、インドネシアではFPU(洋上ガス処理設備)のEPCI(設計・調達・建設・据付)業務を遂行中です。また、エクソダスグループ社及びサイペムインターナショナル社と共同で新会社を設立、サブシー(海中・海底設備)・エンジニアリング事業への展開を進めている一方、メタンハイドレートの中長期海洋産出試験等への参画を目指す新会社にも資本参加し、我が国のメタンハイドレート資源開発に貢献していきます。

太陽熱発電関連では、イタリアでの「熔融塩パラボリックトラフ型太陽熱発電」の実証運転を継続し、商用プラント案件への展開を図っています。

また、水素社会実現に向け自社開発した水素の大量貯蔵・輸送技術を活用する水素サプライチェーンの事業化に向けて、国内外の関係者との検討・協議を継続しています。

受注高、完成工事高、受注残高の実績は、次のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	133,837 (97.6%)	304,309 (98.9%)	763,932 (100.0%)	645,842 (99.4%)	328,644 (99.0%)	1,445,936 (100.0%)
(1) LNGプラント 関係	31,770 (23.2%)	126,310 (41.0%)	436,076 (57.1%)	523,921 (80.7%)	173,143 (52.1%)	1,139,871 (78.8%)
(2) その他ガス関係	8,176 (6.0%)	35,466 (11.5%)	27,464 (3.6%)	38,999 (6.0%)	27,832 (8.4%)	31,858 (2.2%)
(3) 石油・石油化学 ガス化学関係	36,990 (27.0%)	53,412 (17.4%)	213,669 (28.0%)	44,806 (6.9%)	75,563 (22.7%)	196,315 (13.6%)
(4) 資源関係	310 (0.2%)	4,289 (1.4%)	43 (0.0%)	2,838 (0.4%)	637 (0.2%)	2,314 (0.1%)
(5) 一般化学・ 産業設備関係	17,429 (12.7%)	74,952 (24.4%)	36,090 (4.7%)	21,073 (3.2%)	29,092 (8.8%)	34,327 (2.4%)
(6) 環境・ 新エネルギー・ インフラ関係	34,140 (24.9%)	8,382 (2.7%)	46,593 (6.1%)	10,331 (1.6%)	18,173 (5.5%)	37,279 (2.6%)
(7) その他	5,019 (3.6%)	1,495 (0.5%)	3,993 (0.5%)	3,872 (0.6%)	4,202 (1.3%)	3,970 (0.3%)
2 その他の事業	3,326 (2.4%)	3,438 (1.1%)	274 (0.0%)	3,604 (0.6%)	3,325 (1.0%)	586 (0.0%)
合 計	137,163 (100.0%)	307,748 (100.0%)	764,206 (100.0%)	649,447 (100.0%)	331,970 (100.0%)	1,446,523 (100.0%)
国 内	66,674 (48.6%)	96,391 (31.3%)	97,523 (12.8%)	75,539 (11.6%)	82,895 (25.0%)	95,570 (6.6%)
海 外	70,488 (51.4%)	211,356 (68.7%)	666,683 (87.2%)	573,907 (88.4%)	249,075 (75.0%)	1,350,952 (93.4%)

- (注) 1 受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。
- 2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17億62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR(投資家向け広報)に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方にに基づき、平成20年(2008年)3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	570,000,000
計	570,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	260,324,529	260,324,529	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	260,324,529	260,324,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	260,324	-	43,396	-	37,112

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,317,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,692,000	257,692	
単元未満株式	普通株式 1,315,529		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	260,324,529		
総株主の議決権		257,692	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
千代田化工建設株式会社	横浜市西区みなとみらい 四丁目6番2号	1,317,000		1,317,000	0.51
計		1,317,000		1,317,000	0.51

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	37,868	36,859
受取手形・完成工事未収入金	73,005	61,678
有価証券	107,499	78,999
未成工事支出金	33,826	56,835
ジョイントベンチャー持分資産	¹ 127,466	¹ 167,518
その他	29,433	38,715
貸倒引当金	3	26
流動資産合計	409,096	440,580
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	6,862	7,382
土地	5,265	5,265
その他(純額)	2,829	2,311
有形固定資産合計	14,958	14,959
無形固定資産		
のれん	12,395	11,678
その他	7,113	7,563
無形固定資産合計	19,509	19,241
投資その他の資産		
投資有価証券	28,315	31,032
その他	3,477	3,641
貸倒引当金	68	45
投資その他の資産合計	31,724	34,629
固定資産合計	66,192	68,830
資産合計	475,288	509,411

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	145,392	129,914
短期借入金	1,283	1,084
1年内返済予定の長期借入金	4	4
未払法人税等	5,513	763
未成工事受入金	80,182	127,271
完成工事補償引当金	507	475
工事損失引当金	4,002	2,882
賞与引当金	4,261	2,584
その他	20,531	22,070
流動負債合計	261,679	287,050
固定負債		
長期借入金	10,018	10,015
引当金	365	376
退職給付に係る負債	2,080	2,915
その他	3,113	3,936
固定負債合計	15,578	17,244
負債合計	277,257	304,295
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,396	43,396
資本剰余金	37,112	37,112
利益剰余金	109,525	113,084
自己株式	1,390	1,403
株主資本合計	188,644	192,189
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,920	6,723
繰延ヘッジ損益	648	735
為替換算調整勘定	2,486	3,524
退職給付に係る調整累計額	287	13
その他の包括利益累計額合計	7,767	10,970
少数株主持分	1,619	1,956
純資産合計	198,031	205,115
負債純資産合計	475,288	509,411

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
完成工事高	307,748	331,970
完成工事原価	274,584	299,038
完成工事総利益	33,163	32,932
販売費及び一般管理費	14,120	17,404
営業利益	19,042	15,527
営業外収益		
受取利息	1,043	1,120
受取配当金	1,178	1,071
持分法による投資利益	17	-
その他	61	109
営業外収益合計	2,300	2,301
営業外費用		
支払利息	166	190
持分法による投資損失	-	345
為替差損	2,033	2,625
その他	132	169
営業外費用合計	2,332	3,332
経常利益	19,010	14,496
特別損失		
退職給付費用	161	-
特別損失合計	161	-
税金等調整前四半期純利益	18,849	14,496
法人税、住民税及び事業税	5,023	3,440
法人税等調整額	2,160	2,564
法人税等合計	7,184	6,005
少数株主損益調整前四半期純利益	11,664	8,491
少数株主利益	317	208
四半期純利益	11,346	8,282

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	11,664	8,491
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	906	1,803
繰延ヘッジ損益	301	87
為替換算調整勘定	1,584	1,108
退職給付に係る調整額	-	273
持分法適用会社に対する持分相当額	42	65
その他の包括利益合計	419	3,338
四半期包括利益	12,084	11,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,682	11,485
少数株主に係る四半期包括利益	402	343

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、新たに設立した千代田ビジネスソリューションズ㈱を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が901百万円増加し、利益剰余金が579百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 請負工事に係るジョイントベンチャーの保有する現金預金等のうち、当社及び連結子会社の持分相当額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	2,273百万円	2,561百万円
のれんの償却額	403	1,034

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,921	19.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,144	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	304,309	3,438	307,748	-	307,748
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	4,766	4,775	4,775	-
計	304,319	8,204	312,523	4,775	307,748
セグメント利益	18,801	226	19,027	14	19,042

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンジニアリング」セグメントにおいて、エクソダス・グループ・ホールディングス・リミテッド他8社を、株式の取得等により連結子会社としております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において10,971百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	エンジニアリング				
売上高					
外部顧客への売上高	328,644	3,325	331,970	-	331,970
セグメント間の 内部売上高又は振替高	19	4,944	4,964	4,964	-
計	328,664	8,270	336,934	4,964	331,970
セグメント利益	15,294	229	15,523	4	15,527

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないその他事業セグメントであり、人材派遣業及び旅行業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	43.80円	31.98円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	11,346	8,282
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	11,346	8,282
普通株式の期中平均株式数 (千株)	259,034	259,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

千代田化工建設株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石橋和男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原一貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている千代田化工建設株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。